

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～ (令和6年11月22日閣議決定) (抜粋)

第3節 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

1. 自然災害からの復旧・復興

令和6年能登半島地震を含め、近年の自然災害で被災したインフラや病院、学校等の公共施設等の復旧を進める。

(施策例)

- ◆ 学校施設、文化財等の災害復旧

2. 防災・減災及び国土強靱化の推進

「国土強靱化基本計画」に基づき、近年の資材価格の高騰の影響等を考慮しながら、必要かつ十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を推進する。(中略)

避難所となる全国の学校体育館への空調整備について、ペースの倍増を目指して計画的に進める。

(施策例)

- ◆ 建築物、学校施設、医療施設、社会福祉施設、矯正施設、文化施設、自然公園、公共施設等の耐災害性の強化
- ◆ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾・漁港、ため池、農業水利施設、学校施設等の重要インフラに係る老朽化対策